

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長 亀井 孝秋
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	42,409,499	42,744,993	41,670,591	50,148,538	48,584,309
経常利益 (千円)	4,046,630	4,024,505	4,192,119	5,550,682	5,744,153
当期純利益 (千円)	2,326,530	2,347,114	2,571,121	3,358,637	3,580,607
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	21,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	34,427,986	36,504,516	39,522,009	42,811,618	46,814,857
総資産額 (千円)	48,065,562	49,087,204	51,738,081	57,565,642	60,465,507
1株当たり純資産額 (円)	1,666.10	1,782.50	1,919.70	2,079.50	2,273.97
1株当たり配当額 (円)	17.50	20.00	19.00	22.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.45	114.29	125.09	163.13	173.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.63	74.37	76.39	74.37	77.42
自己資本利益率 (%)	6.91	6.62	6.76	8.16	8.01
株価収益率 (倍)	6.75	6.59	7.01	8.23	7.84
配当性向 (%)	15.70	17.50	15.19	13.49	13.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,309,435	6,618,169	1,764,912	248,902	233,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,016,070	6,130,926	660,434	1,612,252	1,499,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,133	648,294	495,199	411,101	474,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,739,397	9,578,346	10,187,624	11,637,677	12,895,657
従業員数 (人)	896	885	873	886	883

(注) 1．当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

4．第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)
建設事業	50,708,532	47,933,434 (5.5%減)
不動産事業	664,427	646,027 (2.8%減)
合計	51,372,960	48,579,461 (5.4%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)
建設事業	49,484,110	47,938,282 (3.1%減)
不動産事業	664,427	646,027 (2.8%減)
合計	50,148,538	48,584,309 (3.1%減)

- (注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
建設事業	東日本旅客鉄道株式会社	33,704,553	67.2	36,551,242	75.2

なお、参考のため建設事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	8,485,566	33,443,391	41,928,957	33,196,545	8,732,412
	建築工事	7,033,717	17,265,141	24,298,859	16,287,565	8,011,293
	計	15,519,284	50,708,532	66,227,817	49,484,110	16,743,706
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	8,732,412	34,682,229	43,414,642	35,415,095	7,999,547
	建築工事	8,011,293	13,251,205	21,262,498	12,523,187	8,739,311
	計	16,743,706	47,933,434	64,677,141	47,938,282	16,738,859

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致いたします。

次期繰越工事高（平成27年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	444,868	7,554,678	7,999,547
建築工事	789,322	7,949,989	8,739,311
計	1,234,190	15,504,668	16,738,859

（注） 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

次期繰越工事のうち請負金額11億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定
アートプランニング株式会社	（仮称）川崎市小田栄2丁目〔B地区共同住宅〕計画新築工事	平成27年8月
東急不動産株式会社	（仮称）ブランド代々木計画新築工事	平成28年9月
ナイスエスト株式会社・大栄不動産株式会社・京急不動産株式会社・三信住建株式会社	（仮称）JV藤沢川名計画新築工事	平成29年2月
東日本旅客鉄道株式会社	北長野・三才間北部幹線こ道橋新設工事	平成27年7月
東日本旅客鉄道株式会社	赤湯・かみのやま温泉間降雨防災強化対策その他工事	平成27年7月

3【対処すべき課題】

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、団塊世代社員の退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることとあります。そのため、当社は、「安全最優先の企業」、「お客様満足度の高い企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会から信頼される企業」、「人材を大切にす企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。

建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めてまいります。

経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。

お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供することでお客様満足度の向上に取り組んでまいります。

線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 271,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,548,100	205,481	-
単元未満株式	普通株式 39,191	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,481	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	271,200	-	271,200	1.30
計	-	271,200	-	271,200	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

- 9 . 当社は、執行役員制度を導入しており、平成27年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、印は取締役兼務者であります。

執行役員社長	高木言芳	
常務執行役員	池田俊夫	線路本部長
常務執行役員	中山茂	管理本部長
常務執行役員	小池吉博	新潟支店長
常務執行役員	佐藤勇樹	土木本部長
常務執行役員	萬歳隆志	安全本部長
常務執行役員	渡部和彦	管理本部副本部長兼総務部長
常務執行役員	亀井孝秋	東京支店長
常務執行役員	松本光昭	秋田支店長
執行役員	内藤博紀	秋田支店副支店長兼線路部長
執行役員	北條重幸	長野支店長
執行役員	鳥一男	仙台支店長
執行役員	内山和之	鉄道営業推進本部長
執行役員	佐藤優	建築本部長
執行役員	鈴木政義	新潟支店副支店長
執行役員	中西勉	建築本部副本部長兼建築部長
執行役員	小出昭広	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	加賀正良	安全本部副本部長兼鉄道安全部長
執行役員	佐藤和雄	株式会社シビル旭代表取締役社長

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.33%
売上高基準	0.93%
利益基準	1.83%
利益剰余金基準	1.62%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,987,677	8,845,657
受取手形	1,117,471	55,568
完成工事未収入金	20,320,006	23,541,375
有価証券	4,572,754	4,532,877
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	268,885	684,761
繰延税金資産	370,309	337,341
未収入金	1,015,482	431,221
その他	753,867	705,575
貸倒引当金	2,300	2,440
流動資産合計	39,087,454	39,815,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,879,028	5,924,768
減価償却累計額	2,980,889	3,260,140
建物(純額)	2,898,139	2,664,628
構築物	400,600	400,600
減価償却累計額	280,879	301,449
構築物(純額)	119,720	99,151
機械及び装置	739,246	794,966
減価償却累計額	620,523	679,122
機械及び装置(純額)	118,722	115,844
車両運搬具	12,980,578	14,426,384
減価償却累計額	8,801,872	9,258,482
車両運搬具(純額)	4,178,705	5,167,902
工具器具・備品	295,507	312,633
減価償却累計額	264,936	274,766
工具器具・備品(純額)	30,570	37,866
土地	1 3,262,444	3,245,928
リース資産	83,942	83,942
減価償却累計額	38,292	54,908
リース資産(純額)	45,649	29,034
建設仮勘定	-	6,435
有形固定資産合計	10,653,952	11,366,789
無形固定資産		
ソフトウェア	45,985	42,921
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	54,177	51,113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,389,197	8,898,451
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	2 0	2 0
長期前払費用	797	917
繰延税金資産	36,020	-
その他	309,370	298,327
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	7,770,058	9,232,367
固定資産合計	18,478,187	20,650,270
資産合計	57,565,642	60,465,507

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,184	3,611
有価証券利息	15,398	15,416
受取配当金	112,968	138,657
受取保険金	21,167	60,535
雑収入	36,618	25,348
営業外収益合計	190,337	243,570
経常利益	5,550,682	5,744,153
特別利益		
固定資産売却益	-	3,967
特別利益合計	-	9,657
特別損失		
固定資産売却損	4,286	-
固定資産除却損	5,437	5,653
減損損失	65,872	67,547
特別損失合計	63,070	14,080
税引前当期純利益	5,487,612	5,739,731
法人税、住民税及び事業税	2,210,000	2,058,000
法人税等調整額	81,024	101,123
法人税等合計	2,128,975	2,159,123
当期純利益	3,358,637	3,580,607

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,424,610	15.4	6,089,794	15.2
労務費		107,666	0.3	109,001	0.3
外注費		24,646,042	59.0	22,567,397	56.3
経費 (うち人件費)		10,555,861 (5,819,712)	25.3 (13.9)	11,324,333 (6,049,621)	28.2 (15.1)
計		41,734,180	100	40,090,526	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度30,280千円、当事業年度52,400千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度5,100千円含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地		13,752	3.0	-	-
経費		443,550	97.0	371,867	100
計		457,303	100	371,867	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	165,713千円	- 千円
土地	25,857	-
計	191,570	-

なお、担保に係る債務はありません。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産更生債権等	150千円	150千円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対する保証額は、次のとおりであります。

なお、()内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)カイハツ	24,864千円 (243,671千円)	- 千円 (- 千円)

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東邦ハウジング(株)	14,500千円	- 千円
アートプランニング(株)	-	64,740
計	14,500	64,740

(損益計算書関係)

1 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,000千円	- 千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	30,815千円	39,258千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
土地	- 千円	9,657千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物	2,860千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物	4,337千円	- 千円
車両運搬具	-	6,533
計	4,337	6,533

6 減損損失

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県の賃貸不動産 3 件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,872千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される新潟県の賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,547千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	5,100千円	- 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	9,987,677千円	8,845,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50,000
有価証券(譲渡性預金)	1,300,000	2,800,000
有価証券(金銭信託)	350,000	1,300,000
現金及び現金同等物	11,637,677	12,895,657

(リース取引関係)

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	12,000	12,000
1年超	224,451	212,451
合計	236,451	224,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、土木・建築の工事請負を主な事業としておりますが、これらの事業から生じる一時的な余裕資金については、主に流動性が高く且つ安全性が高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、工事受注先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、取引先毎の信用状況を審査する体制をとっております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、金銭信託、株式、債券、投資信託等であり、一時的な余裕資金運用並びに純投資及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、信用調査を実施すると共に主要な取引について信用調査会社との契約に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、重大なリスクが顕在化した場合には、担保を付す等与信管理について十分留意すると共に、危機管理委員会での対策について審議しております。

有価証券及び投資有価証券については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用管理を行うと共に、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、経理部において、定期的に時価を把握すると共に価格変動リスクの軽減を図るため、市場環境等をモニタリングし、ポート・フォリオの見直しを図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、支店及び各部署からの報告に基づき経理部が月次単位で資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性を月商の1ヶ月以上維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における完成工事未収入金のうち72.7%が、東日本旅客鉄道株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,987,677	9,987,677	-
(2) 受取手形	1,117,471	1,117,471	-
(3) 完成工事未収入金	20,320,006	20,320,006	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499,892	2,499,750	142
其他有価証券	9,214,653	9,214,653	-
資産計	43,139,701	43,139,558	142
(1) 支払手形及び営業外支払手形	4,348,139	4,348,139	-
(2) 工事未払金	5,845,322	5,845,322	-
負債計	10,193,461	10,193,461	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,845,657	8,845,657	-
(2) 受取手形	55,568	55,568	-
(3) 完成工事未収入金	23,541,375	23,541,375	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	13,183,921	13,183,921	-
資産計	45,626,522	45,626,522	-
(1) 支払手形及び営業外支払手形	2,793,291	2,793,291	-
(2) 工事未払金	5,062,591	5,062,591	-
負債計	7,855,882	7,855,882	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であり、時価は帳簿価額に近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金及び金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業外支払手形、(2) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式	247,406	247,406

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産(4) その他有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,987,677	-	-	-
受取手形	1,117,471	-	-	-
完成工事未収入金	20,320,006	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2,500,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	120,000	250,000	-	-
(2) 社債	300,000	850,000	400,000	100,000
(3) 譲渡性預金	1,300,000	-	-	-
(4) 金銭信託	350,000	-	-	-
合計	35,995,155	1,100,000	400,000	100,000

当事業年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,845,657	-	-	-
受取手形	55,568	-	-	-
完成工事未収入金	23,541,375	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	130,000	220,000	-	-
(2) 社債	300,000	850,000	500,000	-
(3) 譲渡性預金	2,800,000	-	-	-
(4) 金銭信託	1,300,000	-	-	-
合計	36,972,600	1,070,000	500,000	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,257,934	2,486,668	3,771,266
	(2) 債券			
	国債・地方債等	350,659	350,096	562
	社債	1,370,225	1,360,111	10,113
	その他	-	-	-
(3) その他	531,498	424,084	107,413	
	小計	8,510,316	4,620,961	3,889,355
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	299,636	300,000	364
	その他	-	-	-
(3) その他	4,373,968	4,380,043	6,074	
	小計	4,673,604	4,680,043	6,438
合計		13,183,921	9,301,004	3,882,917

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額247,406千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	141,494	2,461	-
合計	141,494	2,461	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	208,311	363	-
合計	208,311	363	-

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,975,610千円	2,031,949千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	419,151
会計方針の変更を反映した期首残高	1,975,610	2,451,100
勤務費用	119,036	149,791
利息費用	35,560	24,237
数理計算上の差異の発生額	6,683	14,761
退職給付の支払額	104,942	172,042
退職給付債務の期末残高	2,031,949	2,438,325

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	838,166千円	950,267千円
期待運用収益	16,763	19,005
数理計算上の差異の発生額	48,964	69,950
事業主からの拠出額	100,896	104,263
退職給付の支払額	54,523	102,704
年金資産の期末残高	950,267	1,040,781

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,199,948千円	1,447,438千円
年金資産	950,267	1,040,781
	249,681	406,657
非積立型制度の退職給付債務	832,000	990,887
未積立退職給付債務	1,081,682	1,397,544
未認識数理計算上の差異	240,038	124,868
未認識過去勤務費用	35,168	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,811	1,272,675
退職給付引当金	876,811	1,272,675
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,811	1,272,675

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	310,391千円	408,528千円
減損損失	300,353	273,403
未払賞与	220,125	207,502
減価償却超過額	181,608	201,660
未払事業税	108,787	75,649
投資有価証券評価損	79,239	72,552
その他	99,937	101,079
繰延税金資産計	1,300,442	1,340,377
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	816,431	1,246,427
買換資産圧縮積立金	77,681	70,359
繰延税金負債計	894,113	1,316,787
繰延税金資産の純額	406,329	23,589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- (注)	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6,378千円減少し、法人税等調整額が121,746千円、その他有価証券評価差額金が128,125千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等における使用期間終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～34年と見積り、割引率は1.24%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	41,284千円	42,170千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,711
時の経過による調整額	885	906
期末残高	42,170	44,787

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県やその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は182,606千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は55,872千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は232,869千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は7,547千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,852,904	4,545,364
期中増減額	307,540	238,550
期末残高	4,545,364	4,306,813
期末時価	5,301,319	5,026,140

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は、減価償却費(244,834千円)及び減損損失(55,872千円)であります。当事業年度の主な減少額は、減価償却費(225,463千円)及び減損損失(7,547千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,484,110	664,427	50,148,538	-	50,148,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,484,110	664,427	50,148,538	-	50,148,538
セグメント利益	5,199,643	160,701	5,360,345	-	5,360,345
セグメント資産	29,221,996	5,846,340	35,068,337	22,497,304	57,565,642
その他の項目					
減価償却費	1,286,652	245,326	1,531,979	-	1,531,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899,264	2,028	901,293	-	901,293

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,938,282	646,027	48,584,309	-	48,584,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,938,282	646,027	48,584,309	-	48,584,309
セグメント利益	5,271,739	228,843	5,500,583	-	5,500,583
セグメント資産	31,709,016	6,001,729	37,710,746	22,754,761	60,465,507
その他の項目					
減価償却費	1,241,814	225,885	1,467,700	-	1,467,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,205,887	230	2,206,118	-	2,206,118

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	35,068,337	37,710,746
全社資産（注）	22,497,304	22,754,761
財務諸表の資産合計	57,565,642	60,465,507

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,079.50円	2,273.97円
1株当たり当期純利益金額	163.13円	173.92円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	3,358,637	3,580,607
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,358,637	3,580,607
期中平均株式数 (千株)	20,587	20,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額
			(千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)	
		(株)北陸銀行譲渡性預金	1,000,000,000
		(株)第四銀行譲渡性預金	500,000,000
		(株)秋田銀行譲渡性預金	500,000,000
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	500,000,000
		(株)北越銀行譲渡性預金	300,000,000
		(金銭信託)	
		合同運用指定金銭信託(運用先明示・ABL型)「スタートラスト」	1,000,000,000
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)B受益権「スーパーハイウェイ」	300,000,000
		小計	4,100,000,000
		4,100,000,000	
		投資有価証券	その他有価証券
ダイワ日本国債ファンド	96,250,081		
高金利先進国債券オープン	96,884,184		
MHAMJ-REITインデックスファンド	56,823,771		
J-REITリサーチオープン	57,752,244		
ニッセイ高金利国債債券ファンド	61,942,319		
ニッセイ日本インカムオープン	50,469,750		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	19,738,796		
新光US-REITオープン	72,330,851		
ジャパンリアルエステイト投資法人	64		
その他(14銘柄)	304,760,099		
小計	816,952,159		
816,952,159			
計	4,916,952,159		
4,916,952,159			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,879,028	45,739	-	5,924,768	3,260,140	279,251	2,664,628
構築物	400,600	-	-	400,600	301,449	20,569	99,151
機械及び装置	739,246	55,720	-	794,966	679,122	58,598	115,844
車両運搬具	12,980,578	2,049,332	603,526	14,426,384	9,258,482	1,047,598	5,167,902
工具器具・備品	295,507	25,134	8,008	312,633	274,766	17,681	37,866
土地	3,262,444	-	16,516 (7,547)	3,245,928	-	-	3,245,928
リース資産	83,942	-	-	83,942	54,908	16,615	29,034
建設仮勘定	-	50,950	44,515	6,435	-	-	6,435
有形固定資産計	23,641,347	2,226,877	672,565 (7,547)	25,195,659	13,828,870	1,440,315	11,366,789
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	62,012	19,091	26,819	42,921
電話加入権	-	-	-	8,192	-	-	8,192
無形固定資産計	-	-	-	70,204	19,091	26,819	51,113
長期前払費用	6,047 (232)	805 (125)	5,935 (120)	917 (237)	-	565	917 (237)
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

車両運搬具	線路メンテナンス工事中大型保線機械の取得	1,760,497
-------	----------------------	-----------

- 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	17,446	13,722	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,485	16,763	-	平成28年～平成30年
合計	47,932	30,485	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,635	5,379	1,748	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,550	2,440	-	2,300	3,690
完成工事補償引当金	30,280	52,400	30,280	-	52,400
工事損失引当金	5,100	-	5,100	-	-
役員賞与引当金	27,339	24,647	27,339	-	24,647

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額であります。また、貸借対照表上は、個別評価による取立不能の見込額150千円を「破産更生債権等」より直接控除しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,391
預金	
当座預金	26
普通預金	4,799,118
定期預金	4,040,326
別段預金	2,794
小計	8,842,265
合計	8,845,657

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	17,185
村岡建設工業(株)	16,639
グリーン産業(株)	11,718
ミヤマ(株)	6,429
ミドリホクヨー(株)	3,596
計	55,568

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年4月	14,011
5月	12,870
6月	15,317
7月	13,369
計	55,568

負債の部

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)エムオーテック	103,264
ジェコス(株)	79,208
珍田工業(株)	72,643
(株)トーセン	69,311
NTEC(株)	54,101
その他	2,408,121
計	2,786,650

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（千円）
平成27年4月	788,819
5月	678,413
6月	637,797
7月	681,619
計	2,786,650

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
東日本旅客鉄道(株)	507,848
清水建設(株)	92,460
共進建設(株)	85,354
那須建設(株)	70,957
(株)相川管理	67,747
その他	4,238,223
計	5,062,591

ハ．未成工事受入金

当期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額（千円）	当期末残高（千円）
187,265	27,211,412	27,306,346	92,331

(注) 損益計算書の売上高48,584,309千円と上記完成工事高への振替額27,306,346千円（不動産事業売上高636,574千円を含む。）との差額21,277,963千円は、完成工事未収入金の当期計上額23,541,375千円より消費税等2,263,412千円を除いた額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,049,892	19,730,976	33,236,798	48,584,309
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,042,294	2,158,867	3,771,567	5,739,731
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	661,294	1,368,867	2,391,567	3,580,607
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	32.12	66.49	116.16	173.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.12	34.36	49.67	57.75

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第72期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第73期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出
（第73期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一建設工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。